

山形銀行

# 調査月報

No.523 2014年 **7**月号

## CONTENTS

企業紹介

### 02 株式会社 天童木工

トピックス

### 04 「やまぎん消費総合指数」の改定について

### 06 やまぎん企業景況サーベイ(4-6月)

県内経済の動き

### 08 総じてみれば持ち直しの動きとなっているものの、消費税率引き上げの影響などにより、改善ペースは鈍化している。

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank



## 株式会社 天童木工

～たゆまぬ技術開発で、不可能を可能にする～

### 軍需品製造からスタート

株式会社天童木工は、高度な成形合板技術をもち、コントラクト家具や一般家庭向け家具のほか、自動車内装部品まで手がける木製家具メーカーである。

創業は1940年。地元の大工や指物師、建具職人が集まり、「天童木工家具建具工業組合」を結成したのが始まりだった。1942年には有限会社天童木工製作所を設立。当初は、軍需品である弾薬箱の製造が中心で、戦争末期には木製おとり飛行機なども製造した。

終戦後は、家庭向けのちゃぶ台などのほか、進駐軍向け家具の製造を手がけるように。当時、進駐軍家具を製造していた家具メーカーは製品の品質に応じてランク付けをされていたが、そこで天童木工は特Aランクと高い評価をうけていた。

### 成形合板家具製造のパイオニア

天童木工が得意とするのが、成形合板の技術である。成形合板とは、薄くスライスした板を、木目が交差するように重ね合わせて型に入れ、熱と圧力を加えて成形したもので、丈夫で軽く、曲線を表現しやすいという特徴がある。この技術を導入したのは、戦時中に木製おとり飛行機の製造を始めたときだが、その際、当時仙台にあった商工省の工芸指導所が大きな役割を果たした。工芸指導所からはその後も継続的に技術指導をうけ、技術の向上に大いに役立った。

1947年には、木材の加熱を効率的に行うことができる高周波発振装置を購入し、成形合板家具の製造に本格的に着手。鉄道の乗車料金が0.5円という時代に、25万円もする設備を導入することは賭けだったが、それが結果的には「成形合板の天童木工」としての地位を築く基礎となった。当時、この装置を導入していた民間企業は、天童木工のほかにはなかったという。



加藤昌宏取締役社長

天童木工では、成形合板家具の製造を始めた当初から、企業や官公庁などに納入するコントラクト家具を手がけていたが、1953年に、建築家の丹下健三氏が設計した愛媛県民会館に、成形合板の客席椅子1,400脚を納入したことが大きな話題を呼ぶ。それ以降、皇居をはじめ、官公庁や公共施設、企業のオフィス、ホテルなど多くの取引先に家具を納入するようになり、現在では、コントラクト家具の分野で国内トップクラスの納入実績を誇っている。

また、天童木工は、複雑な加工を可能にする成形合板の技術を活かし、これまで数多くの建築家やデザイナーのデザインを形にしてきた。なかでも有名なのが、1956年に発表された柳宗理氏デザインの「バタフライスツール」である。初めての3次元加工ということもあって、多くの時間と労力がかかったが、完成したスツールは、ニューヨーク近代美術館や、パリのルーブル美術館のパーマネントコレクションになるなど、世界的にも高い評価をうけている。

デザイナーとの協働については言うまでもなく、特注品であるコントラクト家



バタフライスツール

具の製作にあたって、発注者から出される要求は、高度な技術が必要とされるものが多い。天童木工は、そうした要求に応えようと技術開発を進め、技能を磨き、現在の成形合板家具メーカーとしての地位を確立した。「お客様から育てられた」と加藤社長は語る。

### 自動車内装部品の製造を開始

1987年には、自動車内装部品の製造を開始した。当時、ホンダ初の高級車生産にあたって、木製パネルの製造を手がけられる業者を探しており、部品メーカーを通じて天童木工に打診があった。

自動車部品に求められる品質基準は厳格で、歩留まり率も99%以上と非常に高いのが常識とされる。木材製品の歩留まり率は通常20%程度で、そのギャップを埋めるために大きな苦勞があった。また、何万台単位という大量の注文も、家具作りでは経験したことがなかった。しかしながら、「この仕事を引き受けたことで、天童木工のものづくりの幅は大きく広がった」と社長は言う。これまでの成形合板家具作りで培われてきた技術が自動車部品製造に活かされ、一方で、自動車部品作りで新しく触れることとなった技術が家具作りに活かされるなど、相乗効果が生まれた。現在は、ホンダのほかにもトヨタ、日産、いすゞなどのメーカーに内装部品を納入しており、天然木を使用した木製パネルや、ハンドルの製造を行っている。

### 針葉樹を使用した家具を開発

今年4月には、スギ材を使用した成形合板家具を発表。スギやヒノキなどの針葉樹は木質が柔らかく、これまではデザイン性の高い家具の製造には向かないとされていた。しかしながら、天童木工は、通常よりも厚切りにした木材に、独自の圧密加工（圧縮加熱加工）を行ったうえで、成形合板技術によって成形するという方法で、強度とデザイン性を兼ね備えた家具を開発することに成功した。

スギの学名は「*Cryptomeria japonica*（クリプトメニア・ヤポニカ）」といい、隠された日本の

財産という意味をもつ。「この日本にしか存在しない財産をうまく活用する方法がないかと以前から考えていた」と開発に携わった西塚直臣取締役製造本部長は語る。日本国内の森林の多くは、スギやヒノキなどの針葉樹であるが、これまではフローリングや柱などに用途が限られ、国産木材の使用がなかなか進まない状況にあった。こうしたなか、天童木工の技術を使えば、地域内の木材が有効活用できるため、早くも全国各地の自治体などからの問い合わせや注文が多く入っている。



スギ材を使用した成形合板家具

「成形合板のトップランナーとして、何かやってくれるだろうという期待に応えられる製品ができたと感じている。この新技術を国産材の利用拡大につなげていきたい」と社長。また、「2020年の東京オリンピックでは、競技会場などに、被災地の木材を使用することが計画されている。それに対しても、このスギ材加工の技術で貢献したい」と語った。天童木工はこれからも不可能を可能にするべく、新しい挑戦を続けていく。

会社名 株式会社 天童木工  
本社 天童市乱川1-3-10  
代表者 取締役社長 加藤 昌宏  
事業内容 家具・インテリア用品の設計製造、販売  
創業 1940年  
資本金 3億円  
従業員数 300名  
TEL 023-653-3121  
URL <http://www.tendo-mokko.co.jp>

## 「やまぎん消費総合指数」の改定について

やまぎん情報開発研究所は、2012年より、山形県内の消費動向を総合的に把握する試みとして、「やまぎん消費総合指数」を作成し、調査月報に毎月掲載している。同指数は、内閣府が作成する「消費総合指数」の考え方を参考として、総務省「家計調査」を元に県内世帯の総消費支出額を推計、指数化した指標である。詳しい作成方法については、2012年8月号にトピックス「『やまぎん消費総合指数』の作成について」として掲載している。

今回、同指数の精度向上を図るため、作成方法の一部を改定した。変更点は、単身世帯の消費支出を推計する際に使用する「単身世帯修正率」の算出方法で、以下の通りとなっている。

### 改定前

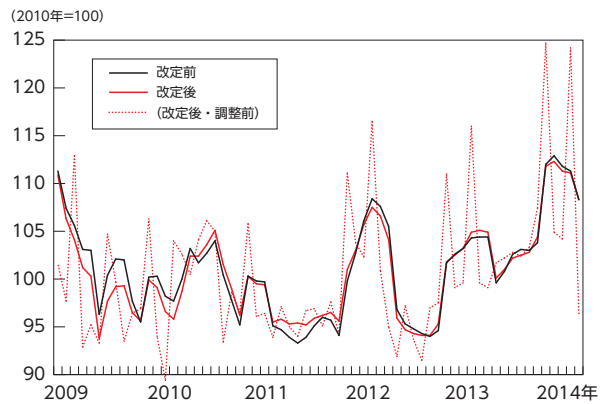
- ② 単身世帯修正率を求める。
- ア. コア消費11費目について、総務省「全国消費実態調査」と、同時期に実施された家計調査を比較し、「全国消費実態調査（山形県・単身世帯）の支出／家計調査（山形市・二人以上世帯）の支出」で「単身世帯修正率」を作成する。
- イ. なお、全国消費実態調査における山形県の単身世帯の支出について、細分類につき未掲載のものは、東北地域の値を適用する。



### 改定後

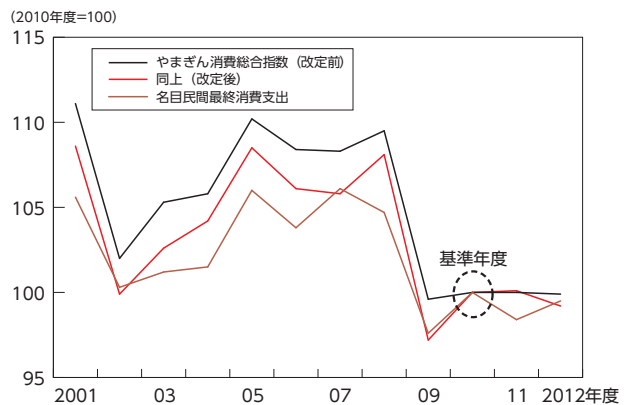
- ② 単身世帯修正率を求める。
- ア. 総務省「家計調査」より、「北海道・二人以上世帯」および「東北・二人以上世帯」の消費支出について、世帯人員調整をしたうえで、それぞれコア消費11費目を算出する。
- イ. 上記の北海道と東北のコア消費を調査対象世帯数に応じて加重平均し、「北海道・東北・二人以上世帯」のコア消費を算出する。
- ウ. 「家計調査」で四半期毎に発表される「北海道・東北・単身世帯」のコア消費を、イで除し、各月の「単身世帯修正率」を作成する。

やまぎん消費総合指数



資料：当行作成

民間最終消費支出との比較



注) やまぎん消費総合指数は、2010年度月平均=100として各年度の月平均を指数化。民間最終消費支出は2010年度=100として年度計を指数化。2012年度は速報値。

資料：県企画振興部「山形県民経済計算」等をもとに当行作成

改定前後で比較すると、月次推移については大きな差はみられないが、県内総生産における民間最終消費支出との比較においては、2010年度を基準とする年度推移について、改定前よりも近い水準となった。

「やまぎん消費総合指数」は、「家計調査」に由来する月次のブレが大きい点や、県外への消費流出分が加味されていない点など、依然として様々な限界があるが、地域の消費動向の判断材料として一層活用できるよう、今後も随時作成方法の見直しを実施していく。

「やまぎん消費総合指数」については、今月号より改定値を掲載いたします。

2014年5月16日～2014年6月15日

山形県

5月20日

新酒鑑評会 金賞獲得数全国トップ

酒類総合研究所(広島県)が主催する全国新酒鑑評会において、山形県の清酒17銘柄が金賞を獲得。都道府県別では、福島県と並んで10年ぶりに全国トップに。

5月23日

2015年日台観光サミット 本県開催決定

日本と台湾の観光交流拡大を目指す「日台観光サミット」を、2015年山形県で開催することが決定。これまで国内での開催地は静岡県、石川県、三重県で、東北での開催は初めてとなる。

5月23日

パイオニアレッドウィングス廃部へ

東北パイオニア(天童市)は、女子バレーボール部「パイオニアレッドウィングス」を今年9月末に廃部にするを発表。1979年に創部、Vリーグ(現・プレミアリーグ)で2度の優勝を達成した。

5月24日

東北六魂祭2014 山形で開催

東北6県の夏祭りが集まる「東北六魂祭」が、山形市内で5月24日(土)、25日(日)の2日間にわたって開催。延べ26万人の観光客が訪れた。

6月4日

ASPAC山形大会 開催

「国際青年会議所アジア太平洋エリア会議(ASPAC)山形大会」が、6月4日(水)～7日(土)の4日間にわたって開催。研修会や交流事業などが催され、22の国と地域から約8,000人が参加した。

6月14日

山形デスティネーションキャンペーン始まる

JRと自治体、観光業者等が共同で実施する大型観光キャンペーン「山形デスティネーションキャンペーン(DC)」が開幕。9月13日までの期間中、山形の魅力を発信するPRイベント等が催される。山形県での開催は10年ぶり。

東北

5月30日

東北 医学部新設構想 3件申請

文部科学省は、東北地方での医学部新設について、宮城県、東北薬科大(仙台市)、脳神経疾患研究所(郡山市)の3件の申請があったと発表。このうち1件が夏頃までに採択される見通し。

5月31日

シンガポール 福島の食品輸入停止を解除

シンガポールのリー・シェンロン首相は、福島県産食品の輸入停止措置を解除すると表明。福島県産食品は、東日本大震災後の2011年4月から輸入禁止となっていた。

6月2日

福島第一原発 凍土壁の建設工事開始

東京電力は、福島第一原子力発電所の建屋内に地下水が流入して汚染水が増えることを防ぐため、凍土壁の建設工事を開始した。2015年3月までに工事を完了する予定。

6月4日

福島県 出生率1.53に上昇

厚生労働省が発表した2013年人口動態統計によると、福島県の合計特殊出生率は1.53で、前年比0.12ポイント上昇。全国で最も高い伸び率に。山形県は1.47で、前年比0.03ポイント上昇。

6月6日

宮城県試算 復興事業費9.5兆円

宮城県は、東日本大震災の復旧・復興事業費が、県と市町村を合わせた2020年度までの総額で約9.5兆円になるとの見通しを発表。2011年12月時点の試算に比べて約3.3兆円減少した。

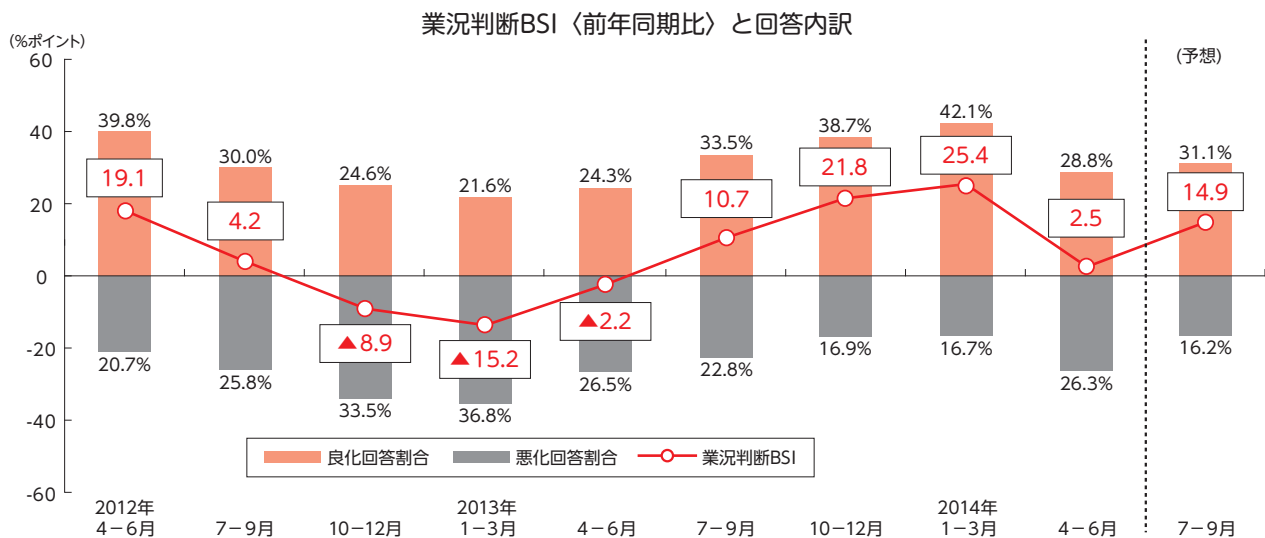
6月10日

東北電力 東通原発の再稼働延期

東北電力は、東通原発(青森県東通村)の再稼働に向け、新規制基準による安全審査を申請。新基準に基づき工程を見直したことにより、2015年7月に設定していた再稼働時期は、2016年3月に。

## 2014年4－6月調査の結果概要

～ 業況判断BSIは5期ぶりに大幅低下、ただし先行きは改善予想 ～



### 1. 業況判断BSI〈前年同期比〉

業況判断BSI〈前年同期比〉(前年(2013年4－6月)に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合)は、前回調査(2014年1－3月)に比べ－22.9ポイントの2.5となり、5期ぶりに低下した。これは、東日本大震災直後の2011年4－6月(－27.0ポイント)に次ぐ低下幅であり、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景にした景況感の改善から一転し、大幅悪化の動きとなっている。ただし、業況判断BSIの水準そのものについては、4期連続で「良化超」のプラス水準を維持したほか、前回調査での予想(0.6)をわずかに上回っており、県内企業の景況感には一定の底堅さもうかがえる。

こうしたなか、2014年7－9月の予想は、今回調査比+12.4ポイントの14.9となる見込み。内訳をみると、「良化する」が31.1%、「不変」が52.8%、「悪化する」が16.2%となっており、良化企業の割合が3割に回復するだけでなく、悪化企業の割合が、2008年10－12月の同項目の調査開始以来最も小さくなる見込み。消費税率引き上げ後、夏にかけて業況が一段と悪化するとみる企業は、現在のところかなり少ない状況となっている。

### 2. 業種別の動き

業況判断BSI〈前年同期比〉を業種別にみると、製造業は前回調査比－25.1ポイントの12.5となり、6期ぶりに低下した。2011年4－6月(－26.3ポイント)に次ぐ大きな低下幅となったが、4期連続で「良化超」のプラス水準を維持しており、さらに、前回調査での予想(4.4)も大きく上回った。

内訳をみると、9業種すべてが前回調査に比べて低下したものの、5業種が「良化超」の水準を維持した。窯業・土石では、公共工事をはじめとする建設需要の増加が続き、BSIが高水準になっているほか、鉄鋼・金属も、首都圏向けの建材需要などの拡大が下支えとなっている。また、電気機械、一般機械については、輸出環境の改善なども寄与して、国内外ともに受注増の動きがみられた。

また、非製造業は前回調査比－20.5ポイントの▲5.7で、2期連続で低下し「悪化超」に転じた。さらに、前回調査での予想(▲2.8)を下回るなど、製造業に比べて景況感の冷え込みが厳しくなっている。

内訳をみると、6業種すべてが前回調査に比べて低下しており、うち4業種が「悪化超」の

水準に転じた。全業種中BSIが最も低水準となったのは小売業で、自動車や家電といった耐久消費財だけでなく、食料品等の一般消費財も含め、幅広い分野で消費税率引き上げ後は売上が反動減となり、業況が冷え込んでいる。また、運輸業、卸売業、旅館・ホテル、飲食業についても、おおむね同様の動きがみられ「悪化超」となっている。ただし、建設業・不動産業については、前回調査比では若干低下したものの、前期からの繰越も含めて、公共工事、民間工事ともにある程度受注が確保されているとして、BSIは「良化超」の水準を維持した。

2014年7-9月の予想については、製造業は今回調査比+14.0ポイントの26.5となり、前々回調査（2013年10-12月）並の高水準に近づく見通しとなっている。内訳をみると、繊維・衣服を除く8業種でBSIが20以上の高水準になる見込み。また、非製造業は今回調査比+11.0ポイントの5.3で、製造業に比べれば低水準ながら、再び「良化超」に転じる見込み。内訳をみると、旅館・ホテル、飲食業が山形デスティネーションキャンペーンへの期待などから大幅な改善を見込むものの、小売業では「悪化超」が続くほか、建設業・不動産業は、「良化超」を維持しつつも3期連続でBSIが低下する見込みになっている。

製造業の業況判断BSI（前年同期比）（予想）

業種	調査時期 2013年 10-12月	2014年 1-3月	4-6月	前回比	7-9月	今回比
製造業	24.3	37.6	12.5	-25.1	26.5	+14.0
食品・飲料	8.5	11.1	4.6	-6.5	25.0	+20.4
繊維・衣服	27.3	38.4	10.0	-48.4	30.0	-20.0
木材・家具	53.3	47.1	5.9	-53.0	31.3	+37.2
窯業・土石	78.6	85.7	42.9	-42.8	42.9	±0.0
鉄鋼・金属	21.8	65.4	42.3	-23.1	30.8	-11.5
電気機械	21.2	35.5	32.1	-3.4	22.2	-9.9
一般機械	56.6	54.4	25.0	-29.4	36.5	+11.5
輸送機械	0.0	23.6	15.7	-39.3	25.0	+40.7
その他製造業	10.3	8.5	13.5	-22.0	22.3	+35.8

非製造業の業況判断BSI（前年同期比）（予想）

業種	調査時期 2013年 10-12月	2014年 1-3月	4-6月	前回比	7-9月	今回比
非製造業	19.3	14.8	5.7	-20.5	5.3	+11.0
建設業・不動産業	45.6	21.7	18.0	-3.7	6.1	-11.9
運輸業	14.3	25.0	37.5	-62.5	0.0	+37.5
卸売業	5.7	6.5	10.0	-16.5	5.0	+15.0
小売業	2.0	7.7	41.5	-49.2	7.5	+34.0
旅館・ホテル・飲食業	31.2	17.6	15.0	-32.6	15.0	+30.0
サービス業・その他	14.9	20.0	14.3	-5.7	16.4	+2.1

業況判断BSI	50以上	15以上 50未満	▲15超 15未満	▲50超 ▲15以下	▲50以下
マーク					

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。調査票は、山形銀行の本支店（一部店舗を除く）を通じて配布・回収しております。

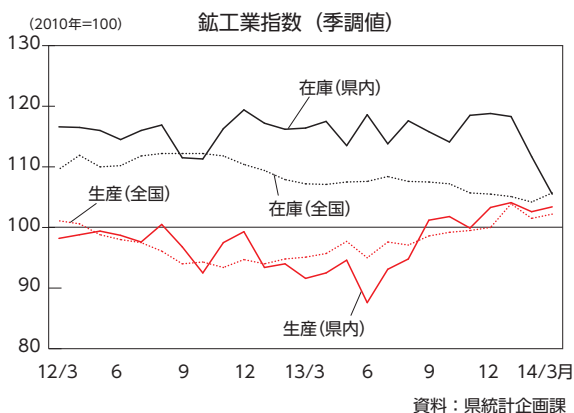
【調査要領】 調査対象期間 2014年4-6月  
 今回の回答社数 548社/620社（回答率 88.4%）

業況判断BSIの地区別や、従業員BSI、資金繰りBSI等も含めた調査結果の詳細は、7月初めに、当行ホームページの「調査月報」コーナーに掲載しますので、こちらもあわせてご覧ください。

## 県内経済の基調判断

**総じてみれば持ち直しの動きとなっているものの、消費税率引き上げの影響などにより、改善ペースは鈍化している。**

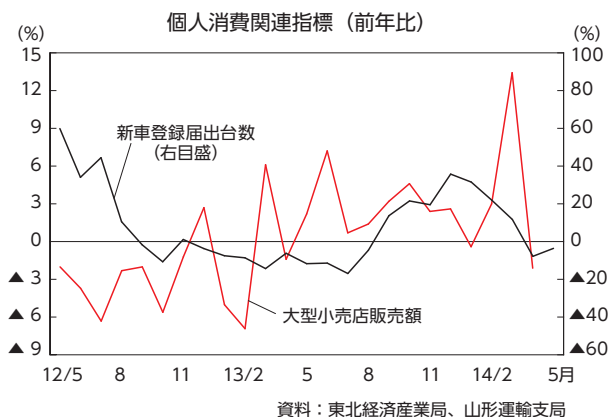
企業の生産活動は、持ち直している。一方、個人消費は、消費税率引き上げの影響もあり、弱含みとなっている。住宅建設は、駆け込み着工の一巡などから減少している。公共工事は、総じてみれば増勢鈍化傾向となっている。こうしたなか、雇用情勢は、改善傾向が続いている。



### 生産…持ち直している

3月の**鉱工業生産指数** (2010年平均=100) は、季節調整値では103.4で前月比0.8%上昇。はん用・生産用・業務用機械などの上昇により2カ月ぶりのプラス。また、原数値でも前年比13.0%上昇し、7カ月連続のプラス。

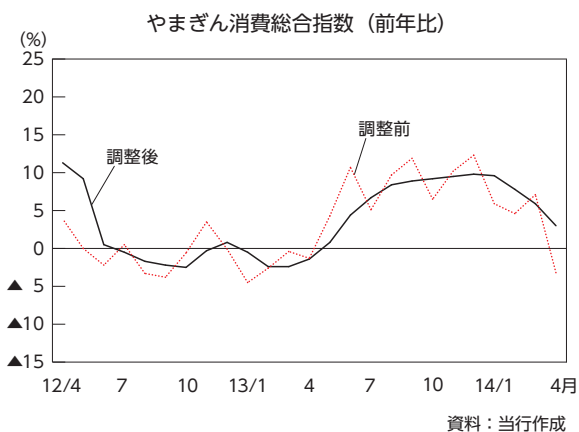
**在庫指数**は105.5で、前月比5.6%低下し、3カ月連続のマイナス。



### 個人消費…弱含みとなっている

4月の**大型小売店販売額** (全店舗) は、前年比1.9%減で、消費税率引き上げ前の駆け込み購入の反動などから、3カ月ぶりのマイナス。

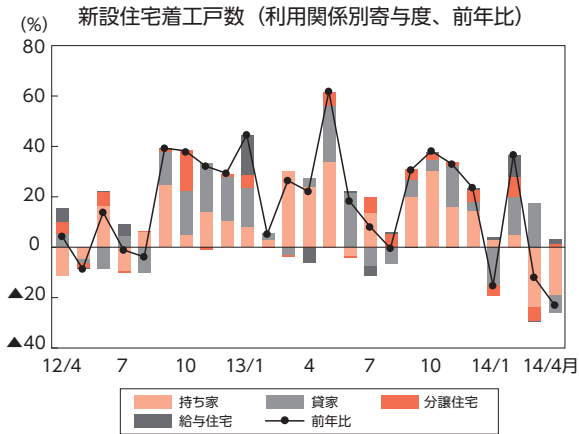
5月の**新車登録届出台数** (乗用車+軽自動車) は、前年比3.3%減で2カ月連続のマイナス。普通車、小型車がともに前年を下回っているが、軽自動車は2カ月ぶりに前年を上回った。



4月の**やまぎん消費総合指数** (2010年平均=100) は、調整後指数 (速報値) が108.3となり、前年比3.0%上昇し、12カ月連続のプラス。ただし、調整前指数は96.4で、4月としては2009年以来5年ぶりの低水準となり、1年ぶりに前年比マイナスとなっている。

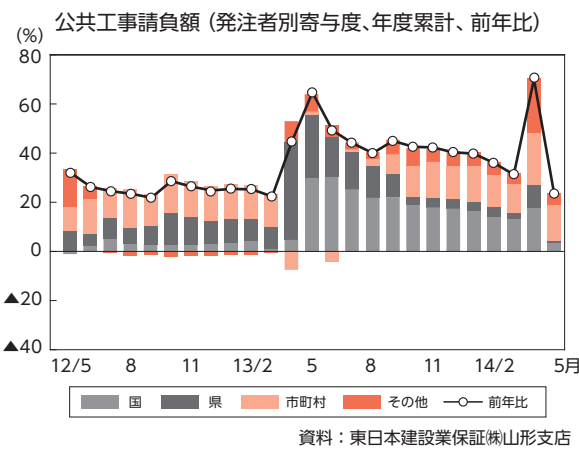
「やまぎん消費総合指数」の改定を行いました。詳しい作成方法については、今月号トピックスおよび調査月報2012年8月号をご参照ください。





## 住宅建設 … 減少している

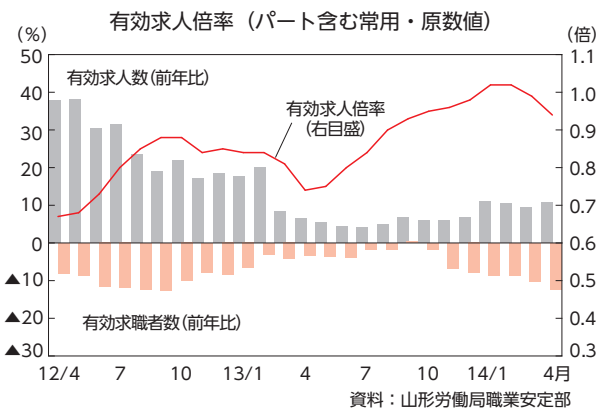
4月の新設住宅着工戸数は、前年比22.9%減となり、2カ月連続のマイナス。分譲住宅、給与住宅は2カ月ぶりに前年比プラスとなったものの、主力の持ち家が前年比28.2%減、貸家が同25.2%減となり、消費税引き上げ前の駆け込み着工が一巡したことなどから、ともに前年を大きく下回った。



## 公共工事 … 総じてみれば増勢鈍化

5月の公共工事請負額は、前年比8.1%減で2カ月ぶりのマイナス。市町村発注工事はプラスとなったが、前年の反動もあり、国、県、独立行政法人等がいずれも前年を下回った。

2014年4月～5月（年度累計）の公共工事請負額は、前年比23.8%増で、年度累計では25カ月連続のプラス。



## 雇用情勢 … 改善傾向

4月の有効求人倍率（パート含む常用・原数値）は、前年比0.20ポイントプラスの0.94倍で、50カ月連続のプラス。4月としては2006年以来8年ぶりの高水準となった。また、新規求人数は2カ月ぶりにプラスに転じ、新規求職者数は7カ月連続で前年を下回るなど、雇用情勢は改善傾向が続いている。

## 国内経済の基調判断

**景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。**

個人消費は、引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。設備投資は、増加している。輸出は、横ばいとなっている。生産は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。雇用情勢は、着実に改善している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

（内閣府 月例経済報告 2014年6月）

# 主要経済指標

## 生産

	鉱工業生産指数 (2010年=100)										鉱工業在庫指数	
	総合		電子部品・デバイス		はん用・生産用・業務用機械		食料品		情報通信機械		総合	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2011年	97.8	▲ 2.2	97.8	▲ 2.2	119.8	19.8	100.0	0.0	74.2	▲25.8	103.4	3.4
2012年	98.1	0.3	101.1	3.4	104.2	▲13.0	99.5	▲ 0.5	91.4	23.2	114.9	11.1
2013年	95.7	▲ 2.4	92.5	▲ 8.5	90.5	▲13.1	97.5	▲ 2.0	100.4	9.8	116.5	1.4
2013年3月	91.6	▲ 7.7	97.3	1.9	76.6	▲30.2	95.3	▲ 5.7	99.4	8.0	116.4	▲ 0.2
4	92.5	▲ 5.3	94.1	▲ 2.6	92.7	▲17.2	94.3	▲ 3.5	81.6	2.3	117.5	0.9
5	94.6	▲ 4.8	92.9	▲ 8.6	88.8	▲19.0	95.3	▲ 4.2	105.4	14.9	113.5	▲ 2.1
6	87.6	▲12.2	83.5	▲19.3	71.6	▲29.8	95.0	▲ 5.1	89.5	▲ 6.8	118.6	3.6
7	93.1	▲ 3.6	82.0	▲22.9	85.8	▲12.6	101.8	4.4	95.8	8.2	113.8	▲ 1.9
8	94.8	▲ 6.7	80.9	▲23.6	106.7	▲16.1	100.5	2.1	103.2	19.8	117.6	0.6
9	101.2	4.5	96.4	▲ 7.9	105.6	9.1	99.8	7.6	105.7	11.7	115.8	3.9
10	101.8	10.0	98.1	▲ 0.1	108.0	28.3	99.4	0.4	122.2	37.2	114.1	2.5
11	99.9	1.4	96.2	▲ 7.2	97.5	5.0	98.1	▲ 6.6	116.3	18.4	118.5	1.9
12	103.3	5.1	98.3	▲ 7.3	108.7	7.5	97.8	▲ 4.3	119.4	18.7	118.8	▲ 0.5
2014年1月	104.1	11.5	103.2	7.8	86.2	12.9	97.7	▲ 1.2	115.7	46.2	118.3	1.0
2	102.6	9.1	104.5	5.6	89.2	20.2	98.8	3.4	117.0	29.0	111.7	▲ 3.9
3	103.4	13.0	106.7	9.7	96.8	26.3	99.9	4.8	98.9	▲ 0.5	105.5	▲ 9.3

資料出所

山形県統計企画課

※生産指数・在庫指数は季節調整値、前年比は原指数比較

## 消費

	産業用大口電力		大型小売店販売額 (全店舗)		新車新規登録・届出台数						やまぎん消費総合指数 (2010年=100)	
	需要量	前年比	百万円	前年比	合計		乗用車		軽自動車		前年比	前年比
	千kWh	%	百万円	%	台	%	台	%	台	%		%
2011年	2,551,010	▲ 7.0	142,606	2.3	41,237	▲18.5	22,612	▲20.7	18,625	▲15.6	97.0	▲ 3.0
2012年	2,510,327	▲ 1.6	141,595	▲ 0.7	54,752	32.8	29,524	30.6	25,228	35.5	99.9	3.0
2013年	2,440,157	▲ 2.8	143,837	1.6	53,632	▲ 2.0	27,655	▲ 6.3	25,977	3.0	104.8	4.9
2013年5月	196,031	▲ 3.7	11,699	2.4	3,713	▲11.4	1,761	▲14.9	1,952	▲ 8.0	104.9	0.8
6	209,809	▲ 2.2	12,093	7.4	4,537	▲11.1	2,325	▲15.5	2,212	▲ 6.0	100.1	4.4
7	217,783	▲ 5.7	11,560	0.9	4,493	▲16.6	2,343	▲23.5	2,150	▲ 7.4	101.0	6.7
8	211,330	▲ 5.3	12,845	1.6	3,496	▲ 4.3	1,801	▲ 8.3	1,695	0.4	102.2	8.4
9	205,696	▲ 6.8	11,214	3.4	4,894	14.0	2,415	1.3	2,479	30.0	102.5	8.9
10	215,806	1.0	11,678	4.8	4,428	21.8	2,379	24.4	2,049	18.9	102.8	9.2
11	202,535	4.3	11,642	2.6	4,675	19.8	2,335	12.4	2,340	28.1	104.4	9.5
12	196,264	0.7	14,882	2.8	3,811	36.0	2,012	33.6	1,799	38.8	111.8	9.8
2014年1月	197,969	1.7	12,009	▲ 0.2	4,450	31.8	2,190	27.0	2,260	36.7	112.3	9.6
2	192,546	1.1	10,805	3.2	5,681	22.2	2,947	18.0	2,734	27.0	111.3	7.8
3	214,567	5.3	14,090	13.6	8,805	12.0	4,425	5.3	4,380	19.8	111.1	5.9
4	197,992	1.0	11,097	▲ 1.9	3,422	▲ 7.5	1,714	▲ 7.8	1,708	▲ 7.1	108.3	3.0
5	-	-	-	-	3,591	▲ 3.3	1,579	▲10.3	2,012	3.1	-	-

資料出所

東北電力株式会社

東北経済産業局

山形運輸支局

当行作成

## 雇用・所得

	消費者物価指数 (山形市・2010年=100)		名目賃金指数 (2010年=100)		常用雇用指数 (2010年=100)		一般職業紹介状況 (パートタイム含む・常用)					
	前年比	前年比	前年比	前年比	有効求人倍率(原数値)		新規求人数		新規就職申込件数			
	%	%	%	%	倍	ポイント	人	%	件	%		
2011年	100.0	0.0	100.1	0.0	99.6	▲ 0.4	0.56	0.12	74,018	13.3	81,763	▲ 4.8
2012年	100.0	0.0	98.5	▲ 1.6	100.0	0.4	0.77	0.21	88,897	20.1	75,249	▲ 8.0
2013年	100.7	0.6	102.5	4.1	100.9	0.9	0.86	0.09	92,640	4.2	72,530	▲ 3.6
2013年4月	100.3	▲ 0.5	88.0	2.3	101.2	1.5	0.74	0.07	7,997	5.4	8,178	▲ 2.6
5	100.4	▲ 0.3	85.7	3.4	100.6	0.0	0.75	0.07	7,484	5.9	6,331	▲ 2.1
6	100.4	0.5	130.5	1.2	101.0	0.1	0.80	0.07	7,131	▲ 3.8	5,375	▲ 6.8
7	100.4	0.9	116.2	11.3	101.1	0.6	0.84	0.04	8,215	2.5	5,755	1.9
8	100.7	1.0	93.9	3.4	101.0	1.0	0.90	0.05	7,991	8.1	5,368	▲ 4.2
9	101.3	1.3	89.2	3.5	101.3	1.2	0.93	0.05	8,044	1.7	6,100	1.6
10	101.5	1.5	89.0	3.4	101.4	1.7	0.95	0.07	8,460	0.6	5,944	▲ 7.1
11	101.4	2.0	91.3	4.3	101.5	1.8	0.96	0.12	7,106	7.3	4,797	▲17.1
12	101.7	1.7	179.7	5.8	101.9	2.6	0.98	0.13	6,427	0.7	4,452	▲ 0.8
2014年1月	101.9	1.6	86.8	▲ 1.7	100.5	0.7	1.02	0.18	9,233	15.0	6,189	▲ 5.6
2	101.7	2.0	86.6	0.3	99.2	▲ 0.9	1.02	0.18	7,297	6.5	6,070	▲ 4.0
3	101.8	2.1	93.4	1.6	100.2	0.0	0.99	0.18	8,182	▲ 1.6	6,440	▲12.4
4	104.2	3.8	-	-	-	-	0.94	0.20	9,252	15.7	7,471	▲ 8.6

資料出所

山形県統計企画課

山形労働局職業安定部

※5人以上事業所ベース

## 建設投資

	新設住宅着工戸数								民間建築着工床面積			
	合計		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		居住用		非居住用	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	%
2011年	4,336	5.1	3,001	18.5	1,100	▲ 3.5	235	▲39.3	583,094	9.9	385,469	▲18.6
2012年	4,716	8.8	3,086	2.8	1,273	15.7	357	51.9	605,226	3.8	446,198	15.8
2013年	5,864	24.3	3,823	23.9	1,553	22.0	488	36.7	752,108	24.3	604,773	35.5
2013年4月	559	22.1	376	41.4	151	11.9	32	▲43.9	76,244	36.0	26,367	33.6
5	532	61.7	372	43.1	128	132.7	32	128.6	72,781	47.6	85,575	173.8
6	556	18.3	353	▲ 4.3	171	151.5	32	▲ 3.0	70,262	2.8	114,380	118.4
7	606	8.2	408	22.9	146	▲22.3	52	30.0	79,696	17.2	70,728	18.0
8	449	▲ 0.4	336	▲ 0.6	60	▲31.8	53	112.0	64,446	6.8	68,997	105.9
9	598	30.6	408	29.1	152	24.6	38	90.0	75,371	25.2	68,208	43.6
10	584	38.1	384	51.8	158	12.9	42	40.0	76,541	41.2	39,348	▲18.4
11	602	32.9	344	26.5	223	45.8	35	25.0	69,384	26.9	25,984	▲11.7
12	502	23.6	294	25.1	151	9.4	57	72.7	61,868	32.0	54,121	38.9
2014年1月	234	▲15.2	135	6.3	48	▲46.1	51	▲15.0	26,248	▲ 9.1	13,793	▲23.8
2	362	36.6	166	8.5	131	42.4	65	225.0	38,224	26.0	33,973	59.2
3	295	▲11.9	189	▲29.5	91	184.4	15	▲57.1	36,568	▲21.1	17,105	47.1
4	431	▲22.9	270	▲28.2	113	▲25.2	48	50.0	55,661	▲27.0	31,646	20.0

資料出所

国土交通省

## 公共投資

## 観光

	公共工事請負額										宿泊旅行統計	
	年度累計合計		国		県		市町村		独立行政法人 他		延べ宿泊者数	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	人	%
2011年度(年)	129,058	▲10.7	38,544	▲ 4.4	34,639	▲ 4.6	37,826	▲18.3	18,046	▲16.3	5,430,380	-
2012年度(年)	158,209	22.6	40,005	3.8	45,955	32.7	54,967	45.3	17,280	▲ 4.2	5,559,550	2.4
2013年度(年)	208,209	31.6	61,303	53.2	49,893	8.6	72,961	32.7	24,050	39.2	-	-
2013年5月	33,465	65.3	12,284	107.0	9,889	108.8	5,962	5.0	5,328	36.7	449,750	5.7
6	57,104	49.7	21,604	141.4	13,792	78.5	13,503	▲10.8	8,202	29.4	473,170	▲ 2.7
7	87,243	44.4	31,931	92.1	21,658	73.0	23,261	3.3	10,390	18.7	507,480	▲ 5.7
8	112,870	40.4	38,960	81.6	27,172	61.1	34,253	7.6	12,483	21.8	690,740	5.7
9	141,198	45.4	46,833	84.6	32,791	37.5	44,702	21.8	16,869	51.0	451,950	▲ 3.7
10	165,057	43.0	49,544	78.4	37,733	14.9	58,109	33.7	19,668	73.1	495,930	▲ 7.7
11	178,256	42.7	51,476	77.0	41,631	12.3	65,009	39.8	20,138	63.7	423,940	▲ 6.7
12	185,627	40.7	53,210	75.8	43,548	12.8	67,788	36.0	21,079	59.9	411,520	0.1
2014年1月	191,124	40.2	53,561	72.8	45,625	12.4	70,651	38.8	21,285	53.9	-	-
2	194,601	36.4	54,725	57.5	47,021	13.3	71,089	36.9	21,764	50.5	-	-
3	208,209	31.6	61,303	53.2	49,893	8.6	72,961	32.7	24,050	39.2	-	-
4	23,105	70.7	5,396	79.4	8,863	16.8	4,209	219.2	4,635	186.3	-	-
5	41,418	23.8	13,501	9.9	10,192	3.1	10,867	82.3	6,856	28.7	-	-

資料出所

東日本建設業保証(株) 山形支店

観光庁資料より当行作成

※宿泊旅行統計は年計

## 金融ほか

	県内金融機関預貸金残高				企業倒産				酒田港輸出入額			
	預金		貸出金		件数		金額		輸出		輸入	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%
2011年	42,212	4.2	23,618	2.1	60	▲36.8	8,630	▲11.6	36,822	▲ 6.4	70,739	9.8
2012年	43,779	3.7	23,996	1.6	61	1.7	10,173	17.9	43,037	16.9	74,062	4.7
2013年	45,406	3.7	24,524	2.2	74	21.3	14,707	44.6	42,232	▲ 1.9	87,624	18.3
2013年5月	43,949	3.8	23,858	2.7	2	▲60.0	112	▲81.1	3,435	▲ 1.9	7,388	10.1
6	45,155	4.2	23,994	3.1	6	50.0	4,438	107.7	4,133	▲ 9.7	7,057	14.1
7	44,609	4.0	23,901	2.4	5	0.0	413	▲42.8	3,090	▲15.9	8,230	53.3
8	44,798	4.3	23,984	2.8	4	▲33.3	505	14.8	3,530	▲12.2	6,965	▲ 2.3
9	44,727	4.0	24,254	2.3	9	50.0	1,605	226.9	3,459	▲ 2.8	7,098	32.9
10	44,367	3.9	24,067	2.1	5	▲16.7	305	▲48.1	3,978	6.4	7,016	25.3
11	45,008	3.8	24,185	2.4	11	266.7	1,774	1,416.2	3,830	5.8	7,644	23.5
12	45,406	3.7	24,524	2.2	4	33.3	1,291	958.2	3,915	16.1	9,396	94.7
2014年1月	44,624	2.8	24,234	2.2	7	16.7	1,620	743.8	4,044	37.6	8,072	28.0
2	44,657	2.1	24,222	2.0	2	▲60.0	50	▲69.7	4,013	42.1	6,994	▲ 4.1
3	-	-	-	-	4	▲50.0	592	▲ 3.0	3,765	8.5	8,027	3.5
4	-	-	-	-	9	0.0	5,797	75.8	4,385	20.8	6,006	9.7
5	-	-	-	-	3	50.0	470	319.6	-	-	-	-

資料出所

日本銀行山形事務所

東京商工リサーチ(株) 山形支店

酒田税関支署

※実質預金+CD

# <やまぎん> 国際ビジネスセミナー ～台湾とのビジネス連携～

「日台観光サミット」の山形開催が決定するなど、注目度が増す「台湾」でのビジネス展開について、中国信託商業銀行との共催により、最新情報を提供するセミナーを開催いたします。

## 第一部

### 「台湾の経済動向と産業の連携について」(仮)

【講師】台北駐日経済文化代表処 副代表 余 吉政 氏

## 第二部

### 「中国信託商業銀行を活用した台湾とのビジネス連携」(仮)

【講師】中国信託商業銀行 東京支店  
フィナンシャルアドバイザー部 次長 大槻 正孝 氏

**開催日時** 9/2 (火) 14:00～16:00 (受付開始13:30)

**会場** パレスグランデール 2階「グランデール」(山形市荒楯町1-17-40)

**参加費** 無料 ※事前のお申し込みが必要です。

【お問い合わせ】山形銀行 営業支援部 担当:荒川 TEL:023-634-7328 [平日9:00～17:00]

発行:やまぎん情報開発研究所(山形銀行 営業支援部)

〒990-8642 山形市七日町三丁目1番2号 TEL:023-623-1221

<http://www.yamagatabank.co.jp>

<http://yvcity.jp/c/433> やまぎん情報開発研究所のサイトができました(yamagata vcity内)

印刷:株式会社大風印刷

